

令和3年度

統一的な基準による
決算財務書類

【一般会計等・全体・連結】

目 次

ページ

| | | |
|---|--------------------------|----|
| 1 | はじめに | 1 |
| 2 | 地方公会計制度導入の経緯と足立区の取り組み | 2 |
| 3 | 「統一的な基準」の導入 | |
| | （1）「統一的な基準」の導入により期待される効果 | 3 |
| | （2）「統一的な基準」に基づく財務書類 | 4 |
| 4 | 財務書類 | |
| | （1）貸借対照表 | 5 |
| | （2）行政コスト計算書 | 9 |
| | （3）純資産変動計算書 | 11 |
| | （4）資金収支計算書 | 13 |
| 5 | 財務書類の前年度比較表（一般会計等・全体） | 15 |
| 6 | 資料 | 17 |

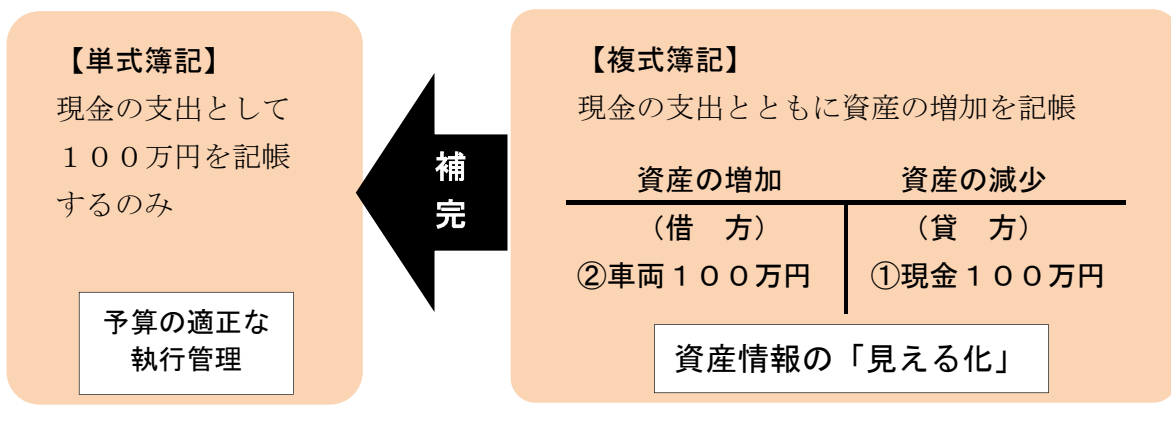
1 はじめに

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（いわゆる官庁会計）は、現金の収支に着目した「単式簿記」による「現金主義会計」となっており、予算の適正・確実な執行を管理する仕組みとして運用されています。

しかし近年では、「地方公共団体が保有している資産」「将来返済しなければならない負債」「建物の減価償却費などの現金支出を伴わない費用」などの情報を総体的に把握し、官庁会計の決算書類を補完するため、公会計制度による決算財務書類（以下、財務書類）の作成も求められるようになりました。

【単式簿記】 ひとつの取引について、現金の収入・支出のみをとらえて記録する方法
【複式簿記】 ひとつの取引について、①現金の収入・支出 ②それをもたらした事柄に係る増減額 の2つの側面を記録する方法

例) 現金100万円で車を1台購入した場合



足立区では、これまでも官庁会計のほか、総務省の指針に沿った財務書類の作成に取り組んできましたが、平成28年度決算からは、総務省が示す「統一的な基準」に基づき、次の財務書類を作成しています。

- (1) 貸借対照表 ⇒ 5ページ
- (2) 行政コスト計算書 ⇒ 9ページ
- (3) 純資産変動計算書 ⇒ 11ページ
- (4) 資金収支計算書 ⇒ 13ページ

2 地方公会計制度導入の経緯と足立区の取り組み

◆ 基準モデルと改訂モデル

平成18年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことを契機に、地方の資産・債務改革につながる「新地方公会計制度の整備」に向けた動きがより活発化しました。

そのため各地方公共団体は、総務省が同時期に「新地方公会計制度研究会報告書」で示した「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体や関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。

足立区でも、決算書だけでは見えにくい資金の流れや、資産や負債のストック（所有分、残額）を含む総合的財務情報、すなわち自治体財政の全容を、企業会計を応用した新しい手法によって把握しようと、平成21年度決算から「基準モデル」に基づき財務書類を作成してきました。

◆ 様々な方式の財務書類

これまで多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできましたが、各地方公共団体が導入した作成方式には、総務省が示した「基準モデル」や「改訂モデル」の他、「東京都方式」「大阪府方式」など様々な方式が混在していました。

そのため、団体間の財務状況の比較・分析に財務書類を活用しづらいといった課題も指摘されてきました。

また、多くの地方公共団体が採用した「改訂モデル」は、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式で、本格的な複式簿記ではありませんでした。

◆ 基準の統一に向けて

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を全ての地方公共団体が作成するよう要請しました。この要請を受け、足立区でも平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

◆ 日々仕訳の導入

これまで、期末一括仕訳（1年分の調定・支出命令等の情報を期末に一括して仕訳を行う方式）で決算財務書類を作成してきましたが、令和2年度から日々の会計処理に複式簿記の仕組み（日々仕訳）を導入しました。

これにより、職員のコスト意識の更なる向上を目指すだけでなく、「統一的な基準」に基づき作成された決算財務書類を元に、事業内容や地価水準などが近い東京23区間の比較をすることで、区の資産や財政状況をより客観的に把握・分析し、更なる財政の健全化に努めていきます。

3 「統一的な基準」の導入

(1) 「統一的な基準」の導入により期待される効果

ア 発生主義・複式簿記の導入による資産・コスト情報等の「見える化」

現金の収入・支出にかかわらず、資産の異動や費用の発生事実に基づき帳簿に記入するとともに、財務書類に固定資産の金額を計上するための基礎となる補助簿として固定資産台帳を整備することとされています。

このことにより、現金支出を伴わないコスト情報が「見える化」され、現金主義会計では把握が難しい資産や負債の状況、減価償却費や債権の回収可能性（徴収不能引当金）などの把握が可能となります。

イ 各地方公共団体間での比較可能性の確保

これまでは、各地方公共団体で様々な作成方式が採用されてきました。

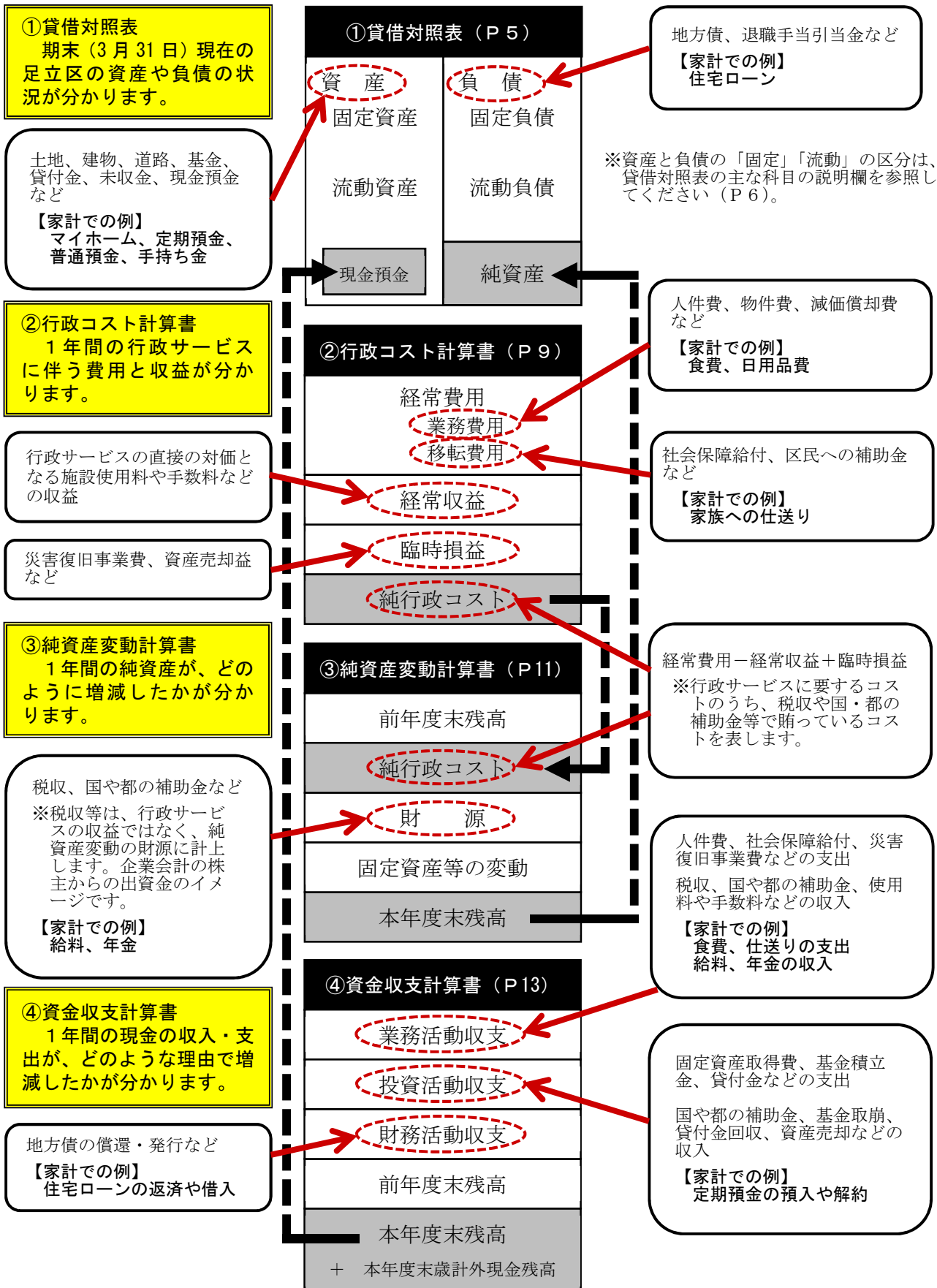
そのため、財務書類の作成基準が混在し、比較しづらい状態が続いてきました。

令和3年7月現在、東京23区のうち足立区を含めた16区が「統一的な基準」を採用しています。今後「統一的な基準」での財務書類の整備が進み、情報が蓄積されていくことで、地方公共団体間での比較が容易になります。

また、保有する資産や財政状況をより客観的に把握・分析することで、更なる財政健全化を図ることが可能となります。

(2) 「統一的な基準」に基づく財務書類

「統一的な基準」に基づいて作成する財務書類は、①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書の4種類です。



4 財務書類 (1)貸借対照表

4 財務書類

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

(詳細は、一般会計等 P 18、全体 P 22、連結 P 26)

令和3年度 貸借対照表 (一般会計等・全体・連結)

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|---------------|----------------|----------------|------------------|------------------|----------------|----------------|------------------|
| | 一般会計等 | 全体<注> | 連結<注> | | 一般会計等 | 全体<注> | 連結<注> |
| 1 固定資産 | 883,194 | 888,764 | 927,453 | 1 固定負債 | 61,883 | 61,888 | 67,264 |
| (1) 有形固定資産 | 724,539 | 724,552 | 766,707 | ⑧地方債(等) | 22,476 | 22,476 | 26,784 |
| ①事業用資産 | 461,701 | 461,701 | 503,743 | ⑨長期未払金 | 4,409 | 4,409 | 4,416 |
| ②インフラ資産 | 245,233 | 245,233 | 245,233 | ⑩退職手当引当金 | 22,967 | 22,967 | 23,562 |
| ③物品 | 17,605 | 17,618 | 17,731 | 損失補償等引当金 | 0 | 0 | 3 |
| (2) 無形固定資産 | 1,075 | 1,119 | 1,189 | その他 | 12,031 | 12,035 | 12,498 |
| (3) 投資その他の資産 | 157,581 | 163,093 | 159,558 | 2 流動負債 | 14,383 | 14,551 | 20,454 |
| 2 流動資産 | 68,709 | 72,766 | 86,466 | ⑪1年内償還予定地方債(等) | 3,131 | 3,131 | 7,982 |
| 現金預金 | 19,742 | 22,549 | 26,577 | ⑫未払金 | 33 | 125 | 952 |
| ④未収金 | 1,067 | 2,987 | 3,455 | ⑬前受金 | 3,221 | 3,221 | 3,222 |
| ⑤短期貸付金 | 184 | 184 | 89 | ⑭賞与等引当金 | 2,370 | 2,439 | 2,503 |
| ⑥基金 | 47,908 | 47,908 | 51,015 | ⑮預り金 | 2,490 | 2,490 | 2,507 |
| 棚卸資産 | 0 | 0 | 4,368 | その他 | 3,138 | 3,146 | 3,287 |
| その他 | 0 | 0 | 1,823 | 負債合計 | 76,266 | 76,439 | 87,718 |
| ⑦徴収不能引当金 | △ 192 | △ 861 | △ 861 | 純資産の部 | | | |
| | | | | ⑯固定資産等形成分 | 931,286 | 936,856 | 978,557 |
| | | | | ⑰余剰分(不足分) | △ 55,649 | △ 51,765 | △ 53,983 |
| | | | | 他団体出資等分 | — | — | 1,628 |
| 3 繰延資産 | - | - | 0 | 純資産合計 | 875,637 | 885,091 | 926,202 |
| 資産合計 | 951,903 | 961,530 | 1,013,919 | 負債及び純資産合計 | 951,903 | 961,530 | 1,013,919 |

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【貸借対照表の説明】

地方公共団体の決算書は、年間にどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったかという、その年度の状況は把握できますが、現在、資産や負債がどのくらいあるかという情報は把握できません。

この貸借対照表は、基準日(令和4年3月31日現在)時点に、区が保有している資産や負債を把握することができます。

表の左側の「資産の部」は区が保有している資産の内容や金額を記載しています。

表の右側の「負債の部」及び「純資産の部」は、「資産」を取得するためにどのような財源を調達したかを記載しています。

「負債」は、今後負担すべき債務のため、将来世代の負担ととらえることができます。一方「純資産」は、すでに収納された税や国・都補助金等で、今までの世代が負担してきた部分になります。

【主な科目の説明】

期末（3月31日）後、1年の間に現金化したり支払期限が到来するものを流動資産（負債）、1年を超えるものを固定資産（負債）といたします。

| | |
|-------------|---|
| 固定資産 | |
| (1)有形固定資産 | 事業用資産、インフラ資産、物品に分類 |
| ①事業用資産 | 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外（庁舎、学校、住区センター、区営住宅、福祉施設など） |
| ②インフラ資産 | 社会基盤となる資産（道路、公園など） |
| ③物品 | 税抜き価格100万円以上の備品 |
| (2)無形固定資産 | ソフトウェアなど |
| (3)投資その他の資産 | 出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金などで、流動資産以外のもの |
| 長期延滞債権 | 税金や使用料などで、1年を超えて収入未済となっているもの |
| 長期貸付金 | 貸付金のうち返済期限到来まで1年を超えるもの |
| 基金 | 減債基金のうち地方債償還に充当するまで1年を超える期間を予定しているもの、特定目的基金 |
| 徴収不能引当金 | 長期延滞債権や長期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの ※関連：30 ページ |
| 流動資産 | |
| ④未収金 | 税金や使用料などの現年度の収入未済分 |
| ⑤短期貸付金 | 貸付金のうち1年以内に返済期限が到来するもの |
| ⑥基金 | 減債基金のうち1年以内に地方債償還に充当するもの、財政調整基金 |
| ⑦徴収不能引当金 | 未収金や短期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの ※関連：30 ページ |
| 固定負債 | |
| ⑧地方債 | 地方債のうち償還予定まで1年を超えるもの |
| ⑨長期未払金 | 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で、確定債務とみなされるもの |
| ⑩退職手当引当金 | 将来の退職者に給付すべきこととなる退職金を見積もったもの ※関連：30 ページ |
| 流動負債 | |
| ⑪1年内償還予定地方債 | 地方債のうち1年以内に償還予定のもの |
| ⑫未払金 | 基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、またはその金額を合理的に見積もったもの |
| 未払費用 | 契約に基づいたもので、提供された役務に対して支払いを終えていないもの |
| ⑬前受金 | 基準日時点で代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行していないもの |
| 前受収益 | 契約に基づいたもので、役務の提供前に収入を得たもの |
| ⑭賞与等引当金 | 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を見積もったもの ※関連：30 ページ |
| ⑮預り金 | 基準日時点において第三者から寄託された資産で、区の資産にならないもの（源泉所得税、都民税など） |
| 純資産 | |
| ⑯固定資産等形成分 | 将来の区民に引き継がれる資産のうち、建物など固定資産等の形態で保有されるもの |
| ⑰余剰分（不足分） | 将来の区民に引き継がれる資産のうち、現金預金等の形態で保有されるもの |

貸借対照表から分かること

貸借対照表は、区が保有する資産や負債などを示しています。
表中の各項目の数値を元に、区の状況を分析する指標を算出しました。

① 区民一人あたりの資産と負債

| | | |
|--------|----------|---------|
| 一般会計等 | 資産：138万円 | 負債：11万円 |
| 全体<注1> | 資産：140万円 | 負債：11万円 |
| 連結<注1> | 資産：147万円 | 負債：13万円 |

※区の人口：689,106人（令和4年1月1日）<注2>

令和3年度末時点、足立区は「一般会計等」で9,519億円、「全体」で9,615億円、「連結」で1兆139億円の「資産」を保有しています。

このうち「純資産」は、これまでの世代や現在の世代、または国や東京都が負担し、既に支払いが済んでいる資産にあたり、「一般会計等」で8,756億円、「全体」で8,851億円、「連結」で9,262億円となります。

一方、負債は「一般会計等」で763億円、「全体」で764億円、「連結」で877億円となっており、今後将来世代が負担していく債務を示しています。

区民一人あたりの資産と負債は、区の資産と負債の各合計額を区の人口で割ったものです。資産の大半は、区民共有の財産である学校、公園、道路などの固定資産で占められています。

<注1>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

<注2>総務省による調査様式に合わせ、令和元年度決算から基準日を4月1日から1月1日へ変更しています。

② 純資産比率

純資産合計÷資産合計×100(%)

一般会計等 92.0% 全体 92.1% 連結 91.3%

純資産比率は、資産全体に占める純資産（既に支払いが済んでいるもの）の割合を示しており、50%～80%の市町村が多くなっています。

東京23区は、地価が高いことや上下水道、病院等を東京都が管理しているという違いがあるため、比較的高い数値となっています。

将来負担を過重にしないためには、純資産比率は高いほうが良いとされています。

③ 社会資本等形成の世代間負担比率

$$\text{(地方債} + \text{1年内償還予定地方債)} \div \text{有形・無形固定資産} \times 100 (\%)$$

※減税補てん債を除く

一般会計等 3.4% 全体 3.4% 連結 4.4%

社会資本等形成の世代間負担比率は、既に整備されている社会資本（資産）の財源として、地方債がどれだけ充当されているかを示しています。

この比率が高いと将来世代の負担が大きくなります。

平均的な値は15～40%とされますが、負債の少ない東京23区は低めの数値になる傾向があります。足立区においても、各交付金の歳入状況や基金現在高を考慮しながら、地方債の新規発行の抑制に努めています。

④ 有形固定資産減価償却率<注>

$$\text{有形固定資産の減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100 (\%)$$

一般会計等 60.2% 全体 60.2% 連結 60.1%

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産（土地や建設仮勘定を除く）が、耐用年数に対してどの程度経過しているかを示しています。

23区の自治体では、直近の平均値（令和2年度）は54.1%であり、足立区は高い方から7番目となっています。

この割合が大きくなるほど、建設後の年数が経過していることを示しており、今後、維持更新のための投資が必要となります。

※本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

<注>総務省による調査様式に合わせ、令和元年度決算から物品の取得価額及び減価償却累計額を除いて計算しています。

4 財務書類 (2)行政コスト計算書

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

(詳細は、一般会計等 P 19、全体 P 23、連結 P 27)

令和3年度 行政コスト計算書 (一般会計等・全体・連結)

(単位：百万円)

| | 一般会計等 | 全体<注> | 連結<注> |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 1 経常費用 | 287,447 | 409,156 | 475,431 |
| (1) 業務費用 | 109,196 | 116,799 | 133,346 |
| 人件費 | 36,117 | 37,205 | 38,600 |
| 物件費等 | 69,505 | 73,808 | 79,331 |
| その他の業務費用 | 3,574 | 5,786 | 15,415 |
| (2) 移転費用 | 178,251 | 292,357 | 342,085 |
| 補助金等 | 48,735 | 188,048 | 237,595 |
| 社会保障給付 | 104,202 | 104,202 | 104,222 |
| 他会計への繰出金 | 25,207 | 0 | - |
| その他 | 107 | 107 | 268 |
| 2 経常収益 | 9,069 | 9,781 | 20,955 |
| (3) 使用料及び手数料 | 4,167 | 4,167 | 4,993 |
| その他 | 4,903 | 5,614 | 15,962 |
| 純経常行政コスト | 278,378 | 399,375 | 454,475 |
| 3 臨時損失 | 29 | 29 | 41 |
| 4 臨時利益 | 48 | 48 | 59 |
| 純行政コスト | 278,360 | 399,357 | 454,457 |

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31 ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【行政コスト計算書の説明】

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに伴う費用と収益を示し、企業会計の損益計算書にあたります。

【経常費用】

行政運営にかかった費用のうち、福祉サービスやごみの収集運搬等、資産形成につながらない行政サービスに要した費用を表したもので（資産形成につながるものは(1)貸借対照表(5 ページ)に資産として計上されています）、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わない費用も含んでいます。

【経常収益】

行政サービスや施設の利用等に対する使用料や手数料などの収益です。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、区の事業が公共の福祉を目的とするため、経常費用が経常収益（受益者負担）を大きく上回ってしまいます。このため、受益者負担以外の財源で賄わなければならない、純資産変動計算書の「財源」に含まれる税、国や都の補助金などを充てることとなります。

行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源の変動は、単年度の費用と収益の多寡にとどまらず、経年的に把握していく必要があります。例えば税収の減少が見込まれる場合、純行政コストを削減しなければ純資産の減少を招き、将来世代の負担が増大することとなります。そのため、純資産の形成等を踏まえた中長期的なコスト意識の醸成が重要です。

※令和2年度に限定された特別定額給付金等の減少により、移転費用のうち補助金等が令和2年度の997億円から約500億円の減となっています。

【主な科目の説明】

| | |
|---|---|
| 経常費用 | |
| (1)業務費用 | 職員給与費・議員報酬・賞与や退職手当の引当金繰入額などの人件費、委託料・消耗品・固定資産の減価償却費などの物件費等 |
| (2)移転費用 | 住民への補助金、生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など |
| 経常収益 | |
| (3)使用料及び手数料 | サービスの対価としての使用料・手数料 |
| その他 | 過料、預金利子、雑入など |
| 臨時損失 | |
| 災害復旧事業費、資産除売却損〈注〉など臨時に発生するもの 〈注〉資産除売却損は、物品等を帳簿価格に比べて安い価格で売却した場合や物品等を廃棄等の処分を行ったときのマイナスとなった金額をいう | |
| 臨時利益 | |
| 資産売却益など臨時に発生するもの | |

行政コスト計算書から分かること

区民一人あたりの行政サービス費用は、一般会計等で42万円、受益者負担比率は3.2%
経常費用は、「一般会計等」で2,874億円、「全体」〈注〉で4,092億円、「連結」〈注〉で4,754億円となっています。

経常収益は、行政サービスや施設の利用等に対する使用料や手数料などであり、「一般会計等」で91億円、「全体」で98億円、「連結」で210億円になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、臨時損益を加えた純行政コストは、「一般会計等」で2,784億円、「全体」で3,994億円、「連結」で4,545億円です。

経常費用と経常収益を対比することで、行政コストのうち受益者が負担している割合である受益者負担比率が分かります。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う「特別定額給付金」の支給により、経常費用が一時的に増加したため受益者負担比率は1.9%と低くなりましたが、令和3年度の一般会計等では、経常費用2,874億円に対し、経常収益91億円で、受益者負担比率は3.2%となりました。東京23区の自治体では、直近の平均値（令和2年度）は3.9%となっており、足立区の受益者負担比率は低い水準となっています。

区の事業は公共の福祉を目的としており、費用が収益を大きく上回っているため、受益者負担以外の税や保険料、国・都補助金などで賄っています。

区民一人あたりで見ると「一般会計等」では、行政サービス費用（経常費用）42万円に対し、使用料・手数料等の収益（経常収益）は1万円となり、その差額である41万円は税や補助金などで賄われていることが分かります。

※本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

※区の人口：689,106人（令和4年1月1日）

〈注〉「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

4 財務書類 (3)純資産変動計算書

(3) 純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)

(詳細は、一般会計等P20、全体P24、連結P28)

令和3年度 純資産変動計算書 (一般会計等・全体・連結)

(単位:百万円)

| | 一般会計等 | 全体<注> | 連結<注> |
|------------------|----------------|----------------|----------------|
| 前年度末純資産残高 | 845,673 | 854,924 | 897,854 |
| (1)純行政コスト | △ 278,360 | △ 399,357 | △ 454,457 |
| (2)財源 | 306,933 | 428,036 | 482,432 |
| ①税収等 | 179,572 | 229,349 | 253,912 |
| ②国県等補助金 | 127,360 | 198,687 | 228,520 |
| 本年度差額 | 28,573 | 28,679 | 27,974 |
| (3)資産評価差額 | 0 | 0 | 0 |
| (4)無償所管換等 | △ 128 | △ 128 | △ 128 |
| 他団体出資等分の増加 | - | - | 123 |
| 他団体出資等分の減少 | - | - | 0 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | △ 1 |
| その他 | 1,518 | 1,615 | 379 |
| 本年度純資産変動額 | 29,964 | 30,167 | 28,348 |
| 本年度末純資産残高 | 875,637 | 885,091 | 926,202 |

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【純資産変動計算書の説明】

純資産変動計算書は、年度中の純資産の増減内訳を「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」等に区分・表示したもので、企業会計の株主資本等変動計算書に相当します。貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因によって増減したかを表し、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

「統一的な基準」における純資産変動計算書では、税収、国や都の補助金等が、本表の財源欄に計上されます。

また、純資産変動計算書の「純行政コスト」の額は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します（純資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上はマイナスで表示します）。

※令和3年度に実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などの国からの補助金の余剰金は、期末時点で返還金額が決定していないため、国県等補助金に含まれています。

【主な科目の説明】

| | |
|-----------|--|
| (1)純行政コスト | 純行政コストは、行政コスト計算書について表しており、行政運営にかかったコストのうち、福祉サービスやごみの収集運搬など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストから受益者負担による収益を控除し、臨時損益を加えたもの ※関連：9 ページ、10 ページ |
| (2)財源 | 行政運営を行うための収入 |
| ①税収等 | 特別区民税、地方譲与税、特別区財政調整交付金など |
| ②国県等補助金 | 国庫支出金や都支出金など |
| (3)資産評価差額 | 有価証券等の評価差額 |
| (4)無償所管換等 | 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額（固定資産の無償譲渡、寄付による固定資産の受入れ）など |

純資産変動計算書から分かること

純資産は、一般会計等で8,756億円

令和3年度末純資産残高（貸借対照表における純資産合計と一致）は、「一般会計等」で8,756億円、「全体」〈注〉で8,851億円、「連結」〈注〉で9,262億円になりました。

令和3年度における純資産は、「一般会計等」で300億円、「全体」で302億円、「連結」で283億円増加しました。

「一般会計等」で見ると、財源である税収・国や都の補助金等が3,069億円であるのに対し、純行政コストが2,784億円、差し引きすると285億円と本年度差額がプラスになっていることから、コストを財源で賄えていることがわかります。

なお、純行政コストには、現金支出を伴う費用だけでなく、現金支出を伴わない費用である減価償却費や各種引当金への繰入額も含まれています。

例えば、減価償却費は有形固定資産の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによる費用ととらえます。

※本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

〈注〉「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

4 財務書類 (4)資金収支計算書

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

(詳細は、一般会計等P21、全体P25、連結P29)

令和3年度 資金収支計算書 (一般会計等・全体・連結)

(単位：百万円)

| | 一般会計等 | 全体<注> | 連結<注> |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1 業務活動収支 | 36,470 | 36,872 | 32,736 |
| (1) 業務支出 | 275,807 | 396,195 | 465,351 |
| 業務費用支出 | 97,287 | 103,543 | 123,009 |
| 移転費用支出 | 178,520 | 292,652 | 342,342 |
| (2) 業務収入 | 312,277 | 433,067 | 498,087 |
| (3) 臨時支出 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 臨時収入 | 0 | 0 | 0 |
| 2 投資活動収支 | △ 24,879 | △ 25,241 | △ 27,067 |
| (5) 投資活動支出 | 58,980 | 60,067 | 67,469 |
| (6) 投資活動収入 | 34,100 | 34,826 | 40,402 |
| 3 財務活動収支 | △ 8,510 | △ 8,523 | △ 4,056 |
| (7) 財務活動支出 | 8,698 | 8,711 | 9,437 |
| (8) 財務活動収入 | 188 | 188 | 5,381 |
| 本年度資金収支額 | 3,081 | 3,107 | 1,613 |
| 前年度末資金残高 | 9,872 | 12,652 | 18,195 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | △ 32 |
| 本年度末資金残高 | 12,953 | 15,759 | 19,775 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 6,790 | 6,790 | 6,802 |
| 本年度末現金預金残高 | 19,742 | 22,549 | 26,577 |

<注>「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【資金収支計算書の説明】

資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の行政活動に伴う資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示すもので、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

また、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金（区の資金と区別して経理している預り金など）残高を加えたものが本年度末現金預金残高であり、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

官庁の現金会計による決算に似ていますが、官庁の決算が単に当年度の収支を示しているのに対し、資金収支計算書は前年度の資金残高を期首資金残高として示している点で異なります。

【主な科目の説明】

業務活動収支（日常の行政サービスを行う中での収入と支出の差）

| | |
|----------------------|--|
| (1) 業務支出 (2) 業務収入 | 行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるもの (支出は人件費、物件費〈注〉、扶助費などで、収入は税、保険料、使用料、手数料など) 〈注〉物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費をいう |
| (3) 臨時支出 (4) 臨時収入 | 行政サービスを行う中で臨時的に収入、支出されるもの (災害復旧事業費など) |

投資活動収支（資産形成に関する収入と支出の差）

| | |
|--------------------------|--|
| (5) 投資活動支出 (6) 投資活動収入 | 学校、公園、道路などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成のための支出、資産形成の財源として充当された補助金収入や貸付金に係る元金を回収した収入、固定資産の売却収入など |
|--------------------------|--|

財務活動収支（地方債等の借入や償還に関する収入と支出の差）

| | |
|--------------------------|----------------------------------|
| (7) 財務活動支出 (8) 財務活動収入 | 地方債、借入金などによる収入（借入）、地方債の元本償還の支出など |
|--------------------------|----------------------------------|

資金収支計算書から分かること

一般会計等の令和3年度末資金残高は、130億円の黒字

令和3年度末資金残高は「一般会計等」で130億円、「全体」〈注1〉で158億円、「連結」〈注1〉で198億円になりました。

「一般会計等」で見ると、「業務活動収支」は、業務費用（人件費や物件費など）と移転費用（扶助費などの社会保障給付、特別会計への繰出金など）を合算した業務支出を、業務収入（税や保険料、補助金、使用料及び手数料など）が上回ったためプラスになっています。

「投資活動収支」がマイナスであることは、投資活動において支出が収入を上回ったことを示し、区の資本整備が進められていることを意味しています。

「業務活動収支」と「投資活動収支」の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス〈注2〉）は「一般会計等」で109億円、「全体」で113億円、「連結」で57億円のプラスとなっており、収入の範囲内で支出が行えていることから問題ないと言えます。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇に加え、エネルギーなどの物価高騰等、景気回復の妨げになるようなことが危惧されるため、楽観視はできない状況です。そのため、既存事業を精査し、歳出削減及び一層の財源確保に注力するとともに、費用対効果を分析し、これまで以上に事業の選択と集中を図る必要があります。

※本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

〈注1〉「全体」「連結」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

〈注2〉「業務活動収支」から「支払利息支出」、「投資活動収支」から「基金積立金支出」「基金取崩収入」を除いて計算しています。

5 財務書類の前年度比較表(一般会計等・全体)

5 財務書類の前年度比較表(一般会計等・全体)

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 資産の部 | | | | 負債の部 | | | | |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 一般会計等 | | 全体<注> | | 一般会計等 | | 全体<注> | | |
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 1 固定資産 | 862,049 | 883,194 | 867,307 | 888,764 | 1 固定負債 | 68,117 | 61,883 | 68,130 | 61,888 |
| 有形固定資産 | 704,537 | 724,539 | 704,563 | 724,552 | 地方債 | 25,419 | 22,476 | 25,419 | 22,476 |
| 事業用資産 | 447,936 | 461,701 | 447,936 | 461,701 | 長期未払金 | 3,395 | 4,409 | 3,395 | 4,409 |
| インフラ資産 | 238,630 | 245,233 | 238,630 | 245,233 | 退職手当引当金 | 26,304 | 22,967 | 26,304 | 22,967 |
| 物品 | 17,970 | 17,605 | 17,996 | 17,618 | 損失補償等引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 無形固定資産 | 1,560 | 1,075 | 1,645 | 1,119 | その他 | 12,998 | 12,031 | 13,011 | 12,035 |
| 投資その他の資産 | 155,952 | 157,581 | 161,099 | 163,093 | 2 流動負債 | 16,802 | 14,383 | 16,991 | 14,551 |
| 2 流動資産 | 68,543 | 68,709 | 72,737 | 72,766 | 1年内償還予定地方債 | 5,388 | 3,131 | 5,388 | 3,131 |
| 現金預金 | 16,661 | 19,742 | 19,441 | 22,549 | 未払金 | 11 | 33 | 117 | 125 |
| 未収金 | 1,473 | 1,067 | 3,542 | 2,987 | 前受金 | 3,371 | 3,221 | 3,371 | 3,221 |
| 短期貸付金 | 85 | 184 | 85 | 184 | 賞与等引当金 | 2,451 | 2,370 | 2,521 | 2,439 |
| 基金 | 50,589 | 47,908 | 50,589 | 47,908 | 預り金 | 2,580 | 2,490 | 2,580 | 2,490 |
| 棚卸資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | その他 | 3,000 | 3,138 | 3,013 | 3,146 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 負債合計 | 84,919 | 76,266 | 85,121 | 76,439 |
| 徴収不能引当金 | △ 264 | △ 192 | △ 918 | △ 861 | 純資産の部 | | | | |
| 資産合計 | 930,592 | 951,903 | 940,045 | 961,530 | 純資産合計 | 845,673 | 875,637 | 854,924 | 885,091 |
| | | | | | 負債及び純資産合計 | 930,592 | 951,903 | 940,045 | 961,530 |

<注>「全体」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

| | 一般会計等 | | 全体<注> | |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 1 経常費用 | 340,825 | 287,447 | 459,784 | 409,156 |
| 業務費用 | 113,507 | 109,196 | 121,342 | 116,799 |
| 人件費 | 40,241 | 36,117 | 41,327 | 37,205 |
| 物件費等 | 71,170 | 69,505 | 75,368 | 73,808 |
| その他の業務費用 | 2,096 | 3,574 | 4,648 | 5,786 |
| 移転費用 | 227,318 | 178,251 | 338,441 | 292,357 |
| 補助金等 | 99,688 | 48,735 | 235,793 | 188,048 |
| 社会保障給付 | 102,506 | 104,202 | 102,506 | 104,202 |
| 他会計への繰出金 | 24,982 | 25,207 | 0 | 0 |
| その他 | 143 | 107 | 143 | 107 |
| 2 経常収益 | 6,550 | 9,069 | 7,573 | 9,781 |
| 使用料及び手数料 | 4,069 | 4,167 | 4,069 | 4,167 |
| その他 | 2,481 | 4,903 | 3,504 | 5,614 |
| 純経常行政コスト | 334,274 | 278,378 | 452,210 | 399,375 |
| 3 臨時損失 | 8,774 | 29 | 8,774 | 29 |
| 4 臨時利益 | 22 | 48 | 22 | 48 |
| 純行政コスト | 343,026 | 278,360 | 460,962 | 399,357 |

<注>「全体」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

| | 一般会計等 | | 全体<注> | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 前年度末純資産残高 | 851,881 | 845,673 | 861,560 | 854,924 |
| 純行政コスト | △ 343,026 | △ 278,360 | △ 460,962 | △ 399,357 |
| 財源 | 341,926 | 306,933 | 459,258 | 428,036 |
| 税収等 | 173,798 | 179,572 | 222,437 | 229,349 |
| 国県等補助金 | 168,128 | 127,360 | 236,821 | 198,687 |
| 本年度差額 | △ 1,100 | 28,573 | △ 1,704 | 28,679 |
| 無償所管換等 | △ 1,213 | △ 128 | △ 1,213 | △ 128 |
| その他 | △ 3,895 | 1,518 | △ 3,720 | 1,615 |
| 本年度純資産変動額 | △ 6,208 | 29,964 | △ 6,636 | 30,167 |
| 本年度末純資産残高 | 845,673 | 875,637 | 854,924 | 885,091 |

<注>「全体」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

| | 一般会計等 | | 全体<注> | |
|-------------|----------|----------|----------|----------|
| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 1 業務活動収支 | 18,654 | 36,470 | 18,913 | 36,872 |
| 業務支出 | 325,984 | 275,807 | 443,040 | 396,195 |
| 業務費用支出 | 98,350 | 97,287 | 104,272 | 103,543 |
| 移転費用支出 | 227,634 | 178,520 | 338,767 | 292,652 |
| 業務収入 | 344,637 | 312,277 | 461,952 | 433,067 |
| 臨時支出 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 臨時収入 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 2 投資活動収支 | △ 12,056 | △ 24,879 | △ 12,279 | △ 25,241 |
| 投資活動支出 | 31,450 | 58,980 | 32,630 | 60,067 |
| 投資活動収入 | 19,394 | 34,100 | 20,351 | 34,826 |
| 3 財務活動収支 | △ 6,191 | △ 8,510 | △ 6,206 | △ 8,523 |
| 財務活動支出 | 7,484 | 8,698 | 7,499 | 8,711 |
| 財務活動収入 | 1,293 | 188 | 1,293 | 188 |
| 本年度資金収支額 | 408 | 3,081 | 428 | 3,107 |
| 前年度末資金残高 | 9,464 | 9,872 | 12,224 | 12,652 |
| 本年度末資金残高 | 9,872 | 12,953 | 12,652 | 15,759 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 6,789 | 6,790 | 6,789 | 6,790 |
| 本年度末現金預金残高 | 16,661 | 19,742 | 19,441 | 22,549 |

<注>「全体」の対象範囲となる会計名は、31ページの追加情報をご参照ください。

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

6 資料

ページ

一般会計等

| | |
|----------|----|
| 貸借対照表 | 18 |
| 行政コスト計算書 | 19 |
| 純資産変動計算書 | 20 |
| 資金収支計算書 | 21 |

全 体

| | |
|----------|----|
| 貸借対照表 | 22 |
| 行政コスト計算書 | 23 |
| 純資産変動計算書 | 24 |
| 資金収支計算書 | 25 |

連 結

| | |
|----------|----|
| 貸借対照表 | 26 |
| 行政コスト計算書 | 27 |
| 純資産変動計算書 | 28 |
| 資金収支計算書 | 29 |

| | |
|----------|----|
| 作成基準（注記） | 30 |
|----------|----|

※以下、財務書類の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

一般会計等貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|----------|----------------|---------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 883,194 | 固定負債 | 61,883 |
| 有形固定資産 | 724,539 | 地方債 | 22,476 |
| 事業用資産 | 461,701 | 長期未払金 | 4,409 |
| 土地 | 297,738 | 退職手当引当金 | 22,967 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 0 |
| 建物 | 341,974 | その他 | 12,031 |
| 建物減価償却累計額 | △195,848 | 流動負債 | 14,383 |
| 工作物 | 18,983 | 1年内償還予定地方債 | 3,131 |
| 工作物減価償却累計額 | △5,699 | 未払金 | 33 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 3,221 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 2,370 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 2,490 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 3,138 |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | 負債合計 | 76,266 |
| 建設仮勘定 | 4,553 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 245,233 | 固定資産等形成分 | 931,286 |
| 土地 | 149,158 | 余剰分(不足分) | △55,649 |
| 建物 | 4,956 | | |
| 建物減価償却累計額 | △4,406 | | |
| 工作物 | 273,913 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △179,126 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 738 | | |
| 物品 | 33,438 | | |
| 物品減価償却累計額 | △15,833 | | |
| 無形固定資産 | 1,075 | | |
| ソフトウェア | 939 | | |
| その他 | 135 | | |
| 投資その他の資産 | 157,581 | | |
| 投資及び出資金 | 18,142 | | |
| 有価証券 | 0 | | |
| 出資金 | 16,491 | | |
| その他 | 1,651 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 3,099 | | |
| 長期貸付金 | 3,746 | | |
| 基金 | 133,424 | | |
| 減債基金 | 5,119 | | |
| その他 | 128,305 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △831 | | |
| 流動資産 | 68,709 | | |
| 現金預金 | 19,742 | | |
| 未収金 | 1,067 | | |
| 短期貸付金 | 184 | | |
| 基金 | 47,908 | | |
| 財政調整基金 | 47,666 | | |
| 減債基金 | 242 | | |
| 棚卸資産 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △192 | | |
| 資産合計 | 951,903 | 純資産合計 | 875,637 |
| | | 負債及び純資産合計 | 951,903 |

主な科目の説明はP6を参照

一般会計等行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|---------|
| 経常費用 | 287,447 |
| 業務費用 | 109,196 |
| 人件費 | 36,117 |
| 職員給与費 | 28,312 |
| 賞与等引当金繰入額 | 2,370 |
| 退職手当引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 5,434 |
| 物件費等 | 69,505 |
| 物件費 | 47,651 |
| 維持補修費 | 8,087 |
| 減価償却費 | 13,767 |
| その他 | 0 |
| その他の業務費用 | 3,574 |
| 支払利息 | 304 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 463 |
| その他 | 2,807 |
| 移転費用 | 178,251 |
| 補助金等 | 48,735 |
| 社会保障給付 | 104,202 |
| 他会計への繰出金 | 25,207 |
| その他 | 107 |
| 経常収益 | 9,069 |
| 使用料及び手数料 | 4,167 |
| その他 | 4,903 |
| 純経常行政コスト | 278,378 |
| 臨時損失 | 29 |
| 災害復旧事業費 | 0 |
| 資産除売却損 | 29 |
| 投資損失引当金繰入額 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 0 |
| 臨時利益 | 48 |
| 資産売却益 | 48 |
| その他 | 0 |
| 純行政コスト | 278,360 |

主な科目の説明はP10を参照

一般会計等純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | |
|----------------|----------|----------|----------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 845,673 | 912,722 | △67,048 |
| 純行政コスト(△) | △278,360 | | △278,360 |
| 財源 | 306,933 | | 306,933 |
| 税収等 | 179,572 | | 179,572 |
| 国県等補助金 | 127,360 | | 127,360 |
| 本年度差額 | 28,573 | | 28,573 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 18,559 | △18,559 |
| 有形固定資産等の増加 | | 59,005 | △59,005 |
| 有形固定資産等の減少 | | △39,360 | 39,360 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 29,091 | △29,091 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △30,177 | 30,177 |
| 資産評価差額 | 0 | 0 | |
| 無償所管換等 | △128 | △128 | |
| その他 | 1,518 | 133 | 1,385 |
| 本年度純資産変動額 | 29,964 | 18,564 | 11,399 |
| 本年度末純資産残高 | 875,637 | 931,286 | △55,649 |

主な科目の説明はP12を参照

【純資産変動計算書の説明】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのような要因で増減したかを表しており、純資産の内訳を、固定資産等の形態で保有する「固定資産等形成分」と現金等の形態で保有する「余剰分(不足分)」とに区分しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスになっているのは、資産形成のために地方債を発行するなどして将来世代の負担が残っていることを表しています。

「純行政コスト」は行政サービスに要した費用で、資産を減少させる要因のためマイナスで表示されていますが、財源である税収・国や都の補助金で賄われているため、その差である「本年度差額」はプラスになっています。

・固定資産等の変動(内部変動)

有形固定資産等の増加及び減少と貸付金・基金等の増加及び減少を表しています。

・有形固定資産等の増加

(例) 物品を購入した場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を支払うために現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

・有形固定資産等の減少

(例) 不用品を売った場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、不用品を売った収入(現金)が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

・貸付金・基金等の増加

(例) 基金を積み立てた場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を積み立てるため現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

・貸付金・基金等の減少

(例) 基金を取り崩した場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、基金の繰入で現金が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

一般会計等資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 275,807 |
| 業務費用支出 | 97,287 |
| 人件費支出 | 38,460 |
| 物件費等支出 | 55,738 |
| 支払利息支出 | 304 |
| その他の支出 | 2,786 |
| 移転費用支出 | 178,520 |
| 補助金等支出 | 48,909 |
| 社会保障給付支出 | 104,297 |
| 他会計への繰出支出 | 25,207 |
| その他の支出 | 107 |
| 業務収入 | 312,277 |
| 税収等収入 | 178,829 |
| 国県等補助金収入 | 125,273 |
| 使用料及び手数料収入 | 4,154 |
| その他の収入 | 4,020 |
| 臨時支出 | 0 |
| 災害復旧事業費支出 | 0 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 0 |
| 業務活動収支 | 36,470 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 58,980 |
| 公共施設等整備費支出 | 29,888 |
| 基金積立金支出 | 28,872 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 220 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 34,100 |
| 国県等補助金収入 | 3,433 |
| 基金取崩収入 | 29,862 |
| 貸付金元金回収収入 | 320 |
| 資産売却収入 | 485 |
| その他の収入 | 0 |
| 投資活動収支 | △24,879 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 8,698 |
| 地方債償還支出 | 5,388 |
| その他の支出 | 3,310 |
| 財務活動収入 | 188 |
| 地方債発行収入 | 188 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | △8,510 |
| 本年度資金収支額 | 3,081 |
| 前年度末資金残高 | 9,872 |
| 本年度末資金残高 | 12,953 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 6,789 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 1 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 6,790 |
| 本年度末現金預金残高 | 19,742 |

主な科目の説明はP14を参照

全体貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|----------|----------------|---------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 888,764 | 固定負債 | 61,888 |
| 有形固定資産 | 724,552 | 地方債 | 22,476 |
| 事業用資産 | 461,701 | 長期未払金 | 4,409 |
| 土地 | 297,738 | 退職手当引当金 | 22,967 |
| 立木竹 | 0 | 損失補償等引当金 | 0 |
| 建物 | 341,974 | その他 | 12,035 |
| 建物減価償却累計額 | △195,848 | 流動負債 | 14,551 |
| 工作物 | 18,983 | 1年内償還予定地方債 | 3,131 |
| 工作物減価償却累計額 | △5,699 | 未払金 | 125 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 3,221 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 2,439 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 2,490 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 3,146 |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 4,553 | | |
| インフラ資産 | 245,233 | | |
| 土地 | 149,158 | | |
| 建物 | 4,956 | | |
| 建物減価償却累計額 | △4,406 | | |
| 工作物 | 273,913 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △179,126 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 738 | | |
| 物品 | 33,481 | | |
| 物品減価償却累計額 | △15,862 | | |
| 無形固定資産 | 1,119 | | |
| ソフトウェア | 984 | | |
| その他 | 135 | | |
| 投資その他の資産 | 163,093 | | |
| 投資及び出資金 | 18,142 | | |
| 有価証券 | 0 | | |
| 出資金 | 16,491 | | |
| その他 | 1,651 | | |
| 投資損失引当金 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 4,703 | | |
| 長期貸付金 | 3,746 | | |
| 基金 | 137,855 | | |
| 減債基金 | 5,119 | | |
| その他 | 132,736 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △1,353 | | |
| 流動資産 | 72,766 | | |
| 現金預金 | 22,549 | | |
| 未収金 | 2,987 | | |
| 短期貸付金 | 184 | | |
| 基金 | 47,908 | | |
| 財政調整基金 | 47,666 | | |
| 減債基金 | 242 | | |
| 棚卸資産 | 0 | | |
| その他 | 0 | | |
| 徴収不能引当金 | △861 | | |
| 資産合計 | 961,530 | | |
| | | 負債合計 | 76,439 |
| | | 【純資産の部】 | |
| | | 固定資産等形成分 | 936,856 |
| | | 余剰分(不足分) | △51,765 |
| | | 純資産合計 | 885,091 |
| | | 負債及び純資産合計 | 961,530 |

主な科目の説明はP6を参照

全体行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|---------|
| 経常費用 | 409,156 |
| 業務費用 | 116,799 |
| 人件費 | 37,205 |
| 職員給与費 | 29,118 |
| 賞与等引当金繰入額 | 2,439 |
| 退職手当引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 5,649 |
| 物件費等 | 73,808 |
| 物件費 | 51,781 |
| 維持補修費 | 8,206 |
| 減価償却費 | 13,821 |
| その他 | 0 |
| その他の業務費用 | 5,786 |
| 支払利息 | 304 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1,772 |
| その他 | 3,709 |
| 移転費用 | 292,357 |
| 補助金等 | 188,048 |
| 社会保障給付 | 104,202 |
| 他会計への繰出金 | 0 |
| その他 | 107 |
| 経常収益 | 9,781 |
| 使用料及び手数料 | 4,167 |
| その他 | 5,614 |
| 純経常行政コスト | 399,375 |
| 臨時損失 | 29 |
| 災害復旧事業費 | 0 |
| 資産除売却損 | 29 |
| 投資損失引当金繰入額 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 0 |
| 臨時利益 | 48 |
| 資産売却益 | 48 |
| その他 | 0 |
| 純行政コスト | 399,357 |

主な科目の説明はP10を参照

全体純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日

至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | |
|----------------|----------|----------|----------|
| | | 固定資産等形成分 | 余剰分(不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 854,924 | 917,980 | △63,056 |
| 純行政コスト(△) | △399,357 | | △399,357 |
| 財源 | 428,036 | | 428,036 |
| 税収等 | 229,349 | | 229,349 |
| 国県等補助金 | 198,687 | | 198,687 |
| 本年度差額 | 28,679 | | 28,679 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 18,875 | △18,875 |
| 有形固定資産等の増加 | | 59,005 | △59,005 |
| 有形固定資産等の減少 | | △39,415 | 39,415 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 30,179 | △30,179 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △30,894 | 30,894 |
| 資産評価差額 | 0 | 0 | |
| 無償所管換等 | △128 | △128 | |
| その他 | 1,615 | 128 | 1,487 |
| 本年度純資産変動額 | 30,167 | 18,875 | 11,292 |
| 本年度末純資産残高 | 885,091 | 936,856 | △51,765 |

主な科目の説明はP12を参照

【純資産変動計算書の説明】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのような要因で増減したかを表しており、純資産の内訳を、固定資産等の形態で保有する「固定資産等形成分」と現金等の形態で保有する「余剰分(不足分)」とに区分しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスになっているのは、資産形成のために地方債を発行するなどして将来世代の負担が残っていることを表しています。

「純行政コスト」は行政サービスに要した費用で、資産を減少させる要因のためマイナスで表示されていますが、財源である税収・国や都の補助金で賄われているため、その差である「本年度差額」はプラスになっています。

・固定資産等の変動(内部変動)

有形固定資産等の増加及び減少と貸付金・基金等の増加及び減少を表しています。

・有形固定資産等の増加

(例) 物品を購入した場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を支払うために現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

・有形固定資産等の減少

(例) 不用品を売った場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、不用品を売った収入(現金)が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

・貸付金・基金等の増加

(例) 基金を積み立てた場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を積み立てるため現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。

・貸付金・基金等の減少

(例) 基金を取り崩した場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、基金の繰入で現金が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

全体資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 396,195 |
| 業務費用支出 | 103,543 |
| 人件費支出 | 39,550 |
| 物件費等支出 | 59,987 |
| 支払利息支出 | 304 |
| その他の支出 | 3,701 |
| 移転費用支出 | 292,652 |
| 補助金等支出 | 188,248 |
| 社会保障給付支出 | 104,297 |
| 他会計への繰出支出 | 0 |
| その他の支出 | 107 |
| 業務収入 | 433,067 |
| 税収等収入 | 227,582 |
| 国県等補助金収入 | 196,591 |
| 使用料及び手数料収入 | 4,154 |
| その他の収入 | 4,739 |
| 臨時支出 | 0 |
| 災害復旧事業費支出 | 0 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 0 |
| 業務活動収支 | 36,872 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 60,067 |
| 公共施設等整備費支出 | 29,888 |
| 基金積立金支出 | 29,959 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 220 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 34,826 |
| 国県等補助金収入 | 3,441 |
| 基金取崩収入 | 30,579 |
| 貸付金元金回収収入 | 320 |
| 資産売却収入 | 485 |
| その他の収入 | 0 |
| 投資活動収支 | △25,241 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 8,711 |
| 地方債償還支出 | 5,388 |
| その他の支出 | 3,323 |
| 財務活動収入 | 188 |
| 地方債発行収入 | 188 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | △8,523 |
| 本年度資金収支額 | 3,107 |
| 前年度末資金残高 | 12,652 |
| 本年度末資金残高 | 15,759 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 6,789 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 1 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 6,790 |
| 本年度末現金預金残高 | 22,549 |

主な科目の説明はP14を参照

連結貸借対照表

(令和04年 3月31日現在)

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 927,453 | 固定負債 | 67,264 |
| 有形固定資産 | 766,707 | 地方債等 | 26,784 |
| 事業用資産 | 503,743 | 長期未払金 | 4,416 |
| 土地 | 316,193 | 退職手当引当金 | 23,562 |
| 立木竹 | 77 | 損失補償等引当金 | 3 |
| 建物 | 375,766 | その他 | 12,498 |
| 建物減価償却累計額 | △214,216 | 流動負債 | 20,454 |
| 工作物 | 36,569 | 1年内償還予定地方債等 | 7,982 |
| 工作物減価償却累計額 | △17,860 | 未払金 | 952 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 2 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 3,222 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 29 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 2,503 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 2,507 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 3,256 |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | 負債合計 | 87,718 |
| 建設仮勘定 | 7,215 | 【純資産の部】 | |
| インフラ資産 | 245,233 | 固定資産等形成分 | 978,557 |
| 土地 | 149,158 | 余剰分(不足分) | △53,983 |
| 建物 | 4,956 | 他団体出資等分 | 1,628 |
| 建物減価償却累計額 | △4,406 | | |
| 工作物 | 273,913 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △179,126 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 738 | | |
| 物品 | 34,157 | | |
| 物品減価償却累計額 | △16,426 | | |
| 無形固定資産 | 1,189 | | |
| ソフトウェア | 1,039 | | |
| その他 | 150 | | |
| 投資その他の資産 | 159,558 | | |
| 投資及び出資金 | 14,314 | | |
| 有価証券 | 740 | | |
| 出資金 | 13,473 | | |
| その他 | 100 | | |
| 長期延滞債権 | 4,727 | | |
| 長期貸付金 | 487 | | |
| 基金 | 140,895 | | |
| 減債基金 | 5,119 | | |
| その他 | 135,776 | | |
| その他 | 489 | | |
| 徴収不能引当金 | △1,354 | | |
| 流動資産 | 86,466 | | |
| 現金預金 | 26,577 | | |
| 未収金 | 3,455 | | |
| 短期貸付金 | 89 | | |
| 基金 | 51,015 | | |
| 財政調整基金 | 50,773 | | |
| 減債基金 | 242 | | |
| 棚卸資産 | 4,368 | | |
| その他 | 1,823 | | |
| 徴収不能引当金 | △861 | | |
| 繰延資産 | 0 | | |
| 資産合計 | 1,013,919 | 純資産合計 | 926,202 |
| | | 負債及び純資産合計 | 1,013,919 |

主な科目の説明はP6を参照

連結行政コスト計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|---------|
| 経常費用 | 475,431 |
| 業務費用 | 133,346 |
| 人件費 | 38,600 |
| 職員給与費 | 30,261 |
| 賞与等引当金繰入額 | 2,493 |
| 退職手当引当金繰入額 | 38 |
| その他 | 5,808 |
| 物件費等 | 79,331 |
| 物件費 | 54,329 |
| 維持補修費 | 9,697 |
| 減価償却費 | 15,302 |
| その他 | 4 |
| その他の業務費用 | 15,415 |
| 支払利息 | 329 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 1,772 |
| その他 | 13,314 |
| 移転費用 | 342,085 |
| 補助金等 | 237,595 |
| 社会保障給付 | 104,222 |
| その他 | 268 |
| 経常収益 | 20,955 |
| 使用料及び手数料 | 4,993 |
| その他 | 15,962 |
| 純経常行政コスト | 454,475 |
| 臨時損失 | 41 |
| 災害復旧事業費 | 0 |
| 資産除売却損 | 30 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 11 |
| 臨時利益 | 59 |
| 資産売却益 | 48 |
| その他 | 11 |
| 純行政コスト | 454,457 |

主な科目の説明はP10を参照

連結純資産変動計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|----------|--------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 897,854 | 959,588 | △63,639 | 1,905 |
| 純行政コスト(△) | △454,457 | | △454,470 | 12 |
| 財源 | 482,432 | | 482,844 | △412 |
| 税収等 | 253,912 | | 253,912 | 0 |
| 国県等補助金 | 228,520 | | 228,933 | △412 |
| 本年度差額 | 27,974 | | 28,375 | △400 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 18,950 | △18,950 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 60,746 | △60,746 | |
| 有形固定資産等の減少 | | △40,901 | 40,901 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 33,187 | △33,187 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | △34,082 | 34,082 | |
| 資産評価差額 | 0 | 0 | | |
| 無償所管換等 | △128 | △128 | | |
| 他団体出資等分の増加 | 123 | | | 123 |
| 他団体出資等分の減少 | 0 | | | 0 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △1 | | | △1 |
| その他 | 379 | 147 | 232 | |
| 本年度純資産変動額 | 28,348 | 18,970 | 9,656 | △278 |
| 本年度末純資産残高 | 926,202 | 978,557 | △53,983 | 1,628 |

主な科目の説明はP12を参照

【純資産変動計算書の説明】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのような要因で増減したかを表しており、純資産の内訳を、固定資産等の形態で保有する「固定資産等形成分」と現金等の形態で保有する「余剰分(不足分)」とに区分しています。

「余剰分(不足分)」がマイナスになっているのは、資産形成のために地方債を発行するなどして将来世代の負担が残っていることを表しています。

「純行政コスト」は行政サービスに要した費用で、資産を減少させる要因のためマイナスで表示されていますが、財源である税収・国や都の補助金で賄われているため、その差である「本年度差額」はプラスになっています。

- ・固定資産等の変動(内部変動)
有形固定資産等の増加及び減少と貸付金・基金等の増加及び減少を表しています。
- ・有形固定資産等の増加
(例)物品を購入した場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を支払うために現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。
- ・有形固定資産等の減少
(例)不用品を売った場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、不用品を売った収入(現金)が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。
- ・貸付金・基金等の増加
(例)基金を積み立てた場合に資産が増えるので「固定資産等形成分」が増加し、その経費を積み立てるため現金が減るので「余剰分(不足分)」が減少します。
- ・貸付金・基金等の減少
(例)基金を取り崩した場合に資産が減るので「固定資産等形成分」が減少し、基金の繰入で現金が増えるので「余剰分(不足分)」が増加します。

連結資金収支計算書

自 令和03年 4月 1日
至 令和04年 3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 465,351 |
| 業務費用支出 | 123,009 |
| 人件費支出 | 40,933 |
| 物件費等支出 | 68,656 |
| 支払利息支出 | 329 |
| その他の支出 | 13,091 |
| 移転費用支出 | 342,342 |
| 補助金等支出 | 237,779 |
| 社会保障給付支出 | 104,317 |
| その他の支出 | 246 |
| 業務収入 | 498,087 |
| 税収等収入 | 252,144 |
| 国県等補助金収入 | 226,006 |
| 使用料及び手数料収入 | 4,981 |
| その他の収入 | 14,956 |
| 臨時支出 | 0 |
| 災害復旧事業費支出 | 0 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 0 |
| 業務活動収支 | 32,736 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 67,469 |
| 公共施設等整備費支出 | 31,608 |
| 基金積立金支出 | 31,638 |
| 投資及び出資金支出 | 2,586 |
| 貸付金支出 | 125 |
| その他の支出 | 1,512 |
| 投資活動収入 | 40,402 |
| 国県等補助金収入 | 3,919 |
| 基金取崩収入 | 31,969 |
| 貸付金元金回収収入 | 88 |
| 資産売却収入 | 486 |
| その他の収入 | 3,940 |
| 投資活動収支 | △27,067 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 9,437 |
| 地方債等償還支出 | 5,806 |
| その他の支出 | 3,632 |
| 財務活動収入 | 5,381 |
| 地方債等発行収入 | 5,379 |
| その他の収入 | 2 |
| 財務活動収支 | △4,056 |
| 本年度資金収支額 | 1,613 |
| 前年度末資金残高 | 18,195 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | △32 |
| 本年度末資金残高 | 19,775 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 6,802 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 0 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 6,802 |
| 本年度末現金預金残高 | 26,577 |

主な科目の説明はP14を参照

作成基準 (注記)

重要な会計方針

(1) 固定資産等の評価基準及び評価方法 (貸借対照表)

取得原価(※1)が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価(※2)としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。また物品及び著作権は、取得価額が100万円以上のものを資産として計上しています。

※1：当該資産の取得にかかる直接的な対価のほかに、付随費用を加えた合計額

※2：当該資産を再び取得すると仮定した場合の予想原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法 (貸借対照表)

定額法により算定しています。なお、耐用年数については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準じた取り扱いをしています。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金 (貸借対照表)

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年の不納欠損の状況を踏まえて算出した不納欠損率を、次の区分ごとの期末における収入未済額(ただし、貸付金は貸付残高)に乗じて算定した額を回収不能と見込まれる額として計上しています。

(一般会計)

| 区 分 | 不納欠損率 |
|--------|--------|
| 貸付金 | 14.20% |
| 特別区税 | 19.40% |
| その他(※) | 7.25% |

※生活保護費返還金等

(国民健康保険特別会計)

| 区 分 | 不納欠損率 |
|--------|--------|
| 保険料 | 35.99% |
| その他(※) | 12.15% |

※一般被保険者返納金等

(介護保険特別会計)

| 区 分 | 不納欠損率 |
|--------|--------|
| 保険料 | 28.98% |
| その他(※) | 12.39% |

※介護給付費の返還金等

(後期高齢者医療特別会計)

| 区 分 | 不納欠損率 |
|-----|--------|
| 保険料 | 20.61% |
| その他 | 計上なし |

イ 賞与等引当金 (貸借対照表)

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、令和4年3月31日までに発生していると見込まれる額を計上しています。

ウ 退職手当引当金 (貸借対照表)

職員に対する退職手当の支給に備えるため、原則として、当年度末に職員全員が

6 資料[作成基準(注記)]

自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当に相当する額を計上しています。

エ 退職手当引当金繰入額 (行政コスト計算書)

今期、「一般会計等」と「全体」の退職手当引当金繰入額が0となっているのは、前期までに退職手当引当金として積み立てられている額で対応できるためです。

(4) リース取引の処理方法 (貸借対照表)

ファイナンス・リース取引は、物品購入に準じた会計処理によっています。契約1件あたりのリース総額が300万円を超えるものを資産として貸借対照表に計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲 (資金収支計算書)

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

令和3年度決算における財務書類は「①一般会計等財務書類」、特別会計を合わせた「②全体財務書類」、足立区の関連団体を含めた「③連結財務書類」の3つを対象に作成しています。それぞれの対象会計・団体は以下の表のとおりです。

| | | | | |
|---------------------|---------------------|------------|---|--|
| ③ 連結 財務 書類 | ② 全体 財務 書類 | ①一般会計等財務書類 | 特別会計 | 足立区一般会計 ※地方公営事業会計以外の特別会計 ：足立区は該当無し |
| | | 地方公営事業会計 | | 足立区国民健康保険特別会計 足立区介護保険特別会計 足立区後期高齢者医療特別会計 |
| | | | 一部事務組合 広域連合 地方独立行政法人 地方三公社 第三セクター 等 | |

- (2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）の現金受払い等終了後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結財務書類

(1) 連結財務書類作成のための基本的事項

足立区の連結財務書類は、全体財務書類と連結対象団体（31 ページ）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去したものです。

連結対象団体の財務書類は固有の会計基準等に基づき作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に必要な表示科目の読替えを行っています。

(2) 出納整理期間

出納整理期間を設けていない連結対象団体と出納整理期間を設けている足立区との間で、出納整理期間中に現金の受払い等を行った場合は、その間に現金の受払い等があったものとして調整しています。

(3) 比例連結の対象団体

一部事務組合、広域連合は、各構成団体の経費負担割合に比例して連結の対象としています。

| 団体名称 | 足立区の 経費負担割合 | |
|----------------|----------------|-------|
| | 2年度 | 3年度 |
| 特別区人事・厚生事務組合 | 4.36% | 4.37% |
| 特別区競馬組合 | 4.35% | 4.35% |
| 東京二十三区清掃一部事務組合 | 6.97% | 6.84% |
| 東京都後期高齢者医療広域連合 | 4.93% | 4.90% |

令和3年度 統一的な基準による決算財務書類
【一般会計等・全体・連結】

令和4年12月発行

発行 足立区

編集 足立区 政策経営部 財政課

足立区中央本町一丁目17番1号

TEL 03-3880-5814（直通）

FAX 03-3880-5610

